

平成 28 年 度

予 算

事 業 計 画

資 金 計 画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目 次

平成28年度 予算

1. 予算総則 1
2. 平成28年度 予定損益計算書
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 2
3. 平成28年度 予定貸借対照表（平成29年3月31日現在） 3

平成28年度 事業計画 4

平成28年度 資金計画 7

収支に関する中期的な計画 8 （平成28年度～平成30年度）

平成28年度 予 算

平成28年度の予算は、次のとおりである。

1. 予 算 総 則

- 1 地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額は、2,350,000百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券及び長期借入金により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画並びに資金計画に規定する債券及び長期借入金の発行予定額の100分の50に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。
- 4 理事長は、第1項に規定する地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額（第2項の規定により限度額が増額された場合を含む。）から既に発行している債券及び既に実施している長期借入金の金額を差し引いた額を限度として、長期借入金をすることができる。
- 5 前項の規定により長期借入金をしたときは、第1項の限度額（第2項の規定により限度額が増額された場合を含む。）から当該長期借入金の金額を減額した金額を限度額とする。

2. 平成28年度 予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	377,972
資金運用収益	375,057
貸付金利息	374,427
有価証券利息及び預け金利息	6
その他の受入利息	624
役務取引等収益	103
その他経常収益	2,812
地方公共団体健全化基金受入額	2,800
その他の経常収益	12
経常費用	219,653
資金調達費用	211,475
債券利息	210,886
借入金利息	590
役務取引等費用	515
その他業務費用	4,035
営業経費	3,629
人件費	933
業務費	1,528
その他の営業経費	1,168
経常利益	158,319
特別利益	427,330
公庫債権金利変動準備金取崩額	420,000
利差補てん積立金取崩額	7,330
特別損失	559,521
金利変動準備金繰入額	220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額	139,521
国庫納付金	200,000
当期純利益	26,128

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 平成28年度 予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,616,911	債券	19,990,211
有価証券及び現金預け金	1,275,345	借入金	150,500
金融商品等差入担保金	17	金融商品等受入担保金	218,701
その他資産	10,035	その他負債	7,914
有形固定資産及び無形固定資産	4,260	地方公共団体健全化基金	920,288
		基本地方公共団体健全化基金	920,288
		特別法上の準備金等	3,378,953
		金利変動準備金	1,980,000
		公庫債権金利変動準備金	1,357,944
		利差補てん積立金	41,009
		負債の部合計	24,666,567
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	162,839
		一般勘定積立金	162,839
		評価・換算差額等	6,895
		管理勘定利益積立金	53,666
		純資産の部合計	240,002
資産の部合計	24,906,569	負債及び純資産の部合計	24,906,569

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28年度 事業計画

- 1 平成28年度における貸付金は、1,690,000百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙1のとおりとする。
- 2 平成28年度における貸付回収金は、1,665,967百万円を予定している。
- 3 平成28年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,370,000百万円、長期借入30,000百万円、政府保証債の発行600,000百万円、合計2,000,000百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙2のとおりとする。
- 4 平成28年度における債券償還金は、1,847,229百万円を予定している。
- 5 平成28年度における地方公共団体の資金調達に関する支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の実施を予定している。
- 6 平成28年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,355百万円を予定している。

(別紙1)

平成28年度 事業別の貸付計画

(単位:億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等	545
公営住宅事業	165
全国防災事業	239
学校教育施設等整備事業	95
社会福祉施設整備事業	144
一般廃棄物処理事業	148
一般事業	77
地域活性化事業	74
防災対策事業	143
地方道路等整備事業	384
合併特例事業	918
緊急防災・減災事業	1,527
公共施設最適化事業	55
計	4,514
公営企業債	
水道事業(上水道)	1,488
水道事業(簡易水道)	197
交通事業(一般交通)	10
交通事業(都市高速鉄道)	250
病院事業	1,265
下水道事業	2,957
工業用水道事業	82
電気事業	44
ガス事業	29
介護サービス事業	14
市場事業	113
と畜場事業	18
駐車場事業	1
港湾整備事業	31
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	4
計	6,503
被災施設借換債	4
臨時財政対策債	5,879
合計	16,900

注) 上記のほか、東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債を貸付けの対象とする。

(別紙2)

平成28年度資金調達計画

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	平成28年度
国内債	6,000億円
10年債	2,400億円
20年債	1,200億円
5年債	200億円
30年債	200億円
FLIP	2,000億円
国外債	2,200億円
フレックス枠	1,300億円
計	9,500億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	平成28年度
地共連引受債	3,000億円
10年債	1,500億円
20年債	1,500億円
地共済引受債	1,200億円
10年債	400億円
20年債	800億円
計	4,200億円

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

平成28年度
300億円

※ このほか、公募債のうち、フレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

3 政府保証債

債券の種類	平成28年度
10年債	2,400億円
8年債	1,200億円
6年債	2,000億円
4年債	400億円
計	6,000億円

※ 国の平成28年度予算の成立が前提。

平成28年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	4,006,357
貸付金	1,690,000
有価証券	50,000
債券償還金	1,847,229
事業損金	218,738
事務費	2,627
支払利息	211,198
債券発行費	4,355
元利金支払手数料	556
借入金費用	3
固定資産取得費	389
国庫納付金	200,000
その他	1
資金収入合計	4,044,725
貸付回収金	1,665,992
地方公共団体金融機構債券	1,970,000
借入金	30,000
事業益金	375,193
公営競技納付金	2,800
雑収入	739
資金収支差額(資金収入－資金支出)	38,368
前期末現金預け金等	1,136,977
期末現金預け金等	1,175,345

(注)1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。

2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

(平成28年度～平成30年度)

(単位:億円)

科 目	28年度計画	29年度計画	30年度計画
経 常 収 益	3,780	3,500	3,280
経 常 費 用	2,200	2,000	1,890
経 常 利 益	1,580	1,500	1,390
特 別 損 益	△ 1,320	△ 1,270	△ 1,220
当 期 純 利 益	260	240	180

(注) 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。

2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。